

Title	「20世紀末の資本主義」についての重要な問題
Sub Title	Some problems concerning "Capitalism at the end of the 20th century"
Author	井村, 喜代子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1994
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.87, No.2 (1994. 7) ,p.370(216)- 380(226)
JaLC DOI	10.14991/001.19940701-0216
Abstract	
Notes	特集：コンファレンス「20世紀末の資本主義」 論点指摘
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19940701-0216">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19940701-0216</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



## 「20世紀末の資本主義」についての重要な問題

井村喜代子

コンファレンスでは討論のための論点整理を担当していたが、3日にわたる多数の報告についての論点整理とそれをめぐる討論を再現することはきわめて困難であるし、各報告は本誌に掲載されている。したがってここでは、コンファレンスをつうじ、私が「20世紀末の資本主義」について重要と考えた論点と、コンファレンスでは時間的制約で取り上げられなかった重要な問題とを指摘し、私見を簡単に述べることにする。

### I はじめに

(1) 「20世紀末の資本主義」は、「開題」にあるように、2つの重要な事態——(a)先進資本主義諸国では1970年代初頭を境として持続的高度成長が終焉、その後新政策の模索にもかかわらず80年代末以降、全体的に経済停滞・失業が長期化していること、(b)ソ連・東欧社会主義諸国の崩壊→“冷戦”体制の解体という世界史的大変化が生じたこと——が重なりあったもとにある。

第2次世界大戦後、“冷戦”体制のもとで、資本主義諸国が国際的経済協調体制と各国の成長持続政策によって実現した持続的高度成長（1950年代中葉～70年代初め）が終焉し、他方、大戦後の世界を根底において規定していた“冷戦”体制が解体したという2つによって、「20世紀末の資本主義」は“冷戦”体制下の資本主義からの転換局面にあるといえる。

したがって「20世紀末の資本主義」については、それを(a) (b)2つの重なりあったものとして把握し、これら2つの結合したなかに問題の所在と新しい動向を探る必要がある。

(2) かかる「20世紀末の資本主義」において、転換を方向づける新しい動向はなにか。

注目される新しい動向の1つは、ME（マイクロエレクトロニクス）・コンピュータ等の最新鋭技術を軸とした新産業・新製品開発とそれによる経済活性化の追求である。

いま1つは、東アジア、旧ソ連・東欧等の非資本主義圏の市場経済化・資本主義化の進展，そこへの先進資本主義諸国の進出，その相互促進的展開であるが，当面の中心は顕著な発展を遂げる東アジアにおける動向である。

ヨーロッパ諸国は2つともにおいて，米・日にきわめて立ち遅れているので，当面のところは，米・日がこれらにおいて，いかなる関連をもって，いかなる展開を遂げるかが，鍵となろう。より長期的には，米・日・欧がこれら2つにおいていかなる動向を示し，世界の市場経済化・資本主義化を推進しつつ，これらによって経済停滞・失業を克服していけるかどうか，「20世紀末の資本主義」の今後を左右するであろう。

「20世紀末の資本主義」はこれら2つを軸として新しい転換をはかろうとしているが，2つはともに自国の雇用を削減する効果をもっているので，失業問題の解決はこれまで以上厳しいものがあり，これが経済停滞の打開にも制約となるであろう。

また世界的規模での市場経済化・資本主義化の推進については，国際的協調体制の面で障害がある。安定的な国際通貨体制はいまなお構築されず，基軸通貨・ドルと為替の不安定性が恒常化しているし，貿易面ではアメリカが自由化要求を強める反面，地域統合の進展（EU，NAFTA等）やアメリカの保護主義的傾向も現れ，国際間の利益の不一致・対立は容易に解決されない。

“冷戦”体制の解体は，これまで“冷戦”体制のもとで保持されてきた資本主義諸国間の協調・結束を弛緩させる作用を果たすとともに，これまで抑制されていた各種の対立・抗争を表面化させ，世界的に政治的・軍事的不安定性を拡大し，上の動向に暗い影を投げかけている。

(3) 以上のような「20世紀末の資本主義」の動向のもとで，（失業等の資本主義固有の矛盾を別として）地球規模での環境破壊・公害の拡大と軍事的衝突の危険性が注目される。

以下では，(2)を中心に重要な問題を指摘し，(3)について補足的指摘を行う。これらはあくまでも問題の所在の指摘であって，分析は別の機会とする。

## II 「20世紀末の資本主義」における転換を方向づける新しい動向

(1) ソ連・東欧の崩壊，“冷戦”体制解体による影響

① まずソ連・東欧社会主義諸国の崩壊は，資本主義に対して新しい貿易・資源獲得・直接投資等の可能性をもつ膨大な領域を提供するものである。

旧ソ連・東欧に対しては，先進資本主義諸国は当面は団結し経済援助と指揮・監督によって資本主義化を推し進め，貿易・資源獲得・直接投資等でそれら領域に侵食していこうとしている。この

進展いかんは「20世紀末の資本主義」の今後の動向を大きく規定するといえるが、東独等の一部を除けば、その影響の現れるのはかなり後になろう。

だがソ連・東欧の崩壊が社会主義中国・ベトナムの“改革開放政策”を加速・強化した効果は迅速に現れ、次に見る東アジアの経済発展を加速する上に大きな作用を果たしつつある。

② 他方“冷戦”体制解体は、これまで“冷戦”体制のもとで保持されてきた資本主義諸国間の協調・結束を弛緩させ、これまで抑制されていた各種の対立・抗争を表面化させる作用を果たす。

経済面では、“冷戦”体制解体は、“冷戦”対抗のために作られてきたアメリカ主導の資本主義諸国間の協調・結束の存在理由を除去し、各国の利益の対立・不満の表面化する可能性を強めた。もっとも当分の間は、旧ソ連・東欧の援助・監督をつうじて資本主義化を推進するために、また世界各地の対立・武力紛争に対処するために、アメリカ主導の協調・結束が保たれるであろうが、旧ソ連・東欧への援助の分担や、貿易、資源獲得、直接投資等における利益をめぐって、資本主義諸国間の利益の不一致・対立は避けられない。“改革開放政策”をとる中国・ベトナムに対する関係でも同様である。

さらにまた、大戦後、社会主義への対抗を意図して実現された社会保障・公的サービス、労働者への譲歩とこれらによる階級融和政策は、すでに1980年代初頭以降、財政赤字拡大とソ連の経済的行き詰まりを背景にし、サッチャー、レーガンによって転換を始めていたが、“冷戦”体制解体はこれを加速し、社会保障・公的サービスの切り捨て、労働者への強硬姿勢等を（反対勢力との関係で）可能ながぎり推し進め、これは新たに労資対立を促す作用を果たす。

経済以外では、“冷戦”体制の解体は、これまで“冷戦”体制下での米ソによる支配や援助のもとで一応抑制されてきた国家・民族・人種・宗教等の対立を爆発させる役割を果たす（ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、中東、アフリカ、あるいは資本主義国内のロスアンゼルス暴動等）。

“冷戦”体制解体が軍事面に及ぼす大きな影響については、IIIで指摘する。

## （2）新しい動向——“ME化”・情報化

「20世紀末の資本主義」の新しい動向の第1は、画期的な新産業・新製品の開発＝“ME化”・情報化を軸にした経済の活性化をはかろうとする動向である。

① 1970年代中葉以降、IC（LSI、超LSI）とMPUの革新的技術開発を基軸として“ME技術革新”・“ME化”が出現した。“ME技術革新”が革新的で“ME化”と呼ばれるような広い影響力をもったのは、ME技術がコンピュータと結合して、きわめて高い精度と性能をもった応用機器の開発可能性を爆発的に拡大するとともに、生産過程（広義）や情報・通信技術等を一大変革するなど、あらゆる産業の多くの分野にわたって甚大な影響を与えるものであったからである。<sup>(1)</sup>

（1）“ME技術革新”・“ME化”については、井村喜代子『現代日本経済論——敗戦から「経済大国」を経て』（有斐閣、1993年）347～48ページを参照されたい。

MEの基本技術はアメリカによって開発されたが、アメリカがその開発と応用を軍事用を中心に  
行っていたのに反し、日本企業は1970年代中葉以降、導入したME技術をもっぱら民生用・産業用  
分野で応用することを徹底的に追求し、これを電気(子)機器産業・自動車産業等の国際競争力強  
化・輸出の大幅拡大と経済成長に役立てていった。アメリカはMEの基本技術を開発したにもか  
かわらず、民生用・産業用分野での“ME化”では日本に遅れをとってしまった。ヨーロッパ諸国は  
“ME技術”の開発・“ME化”において、米・日に大きく立ち遅れた。

日本では、IC製造と多種多様の応用機器の開発・生産とを行う総合電機メーカー・通信機器メー  
カーが、1970年代中葉以降、ME技術の民生用・産業用分野への広範な応用と、そのためのICの  
量産技術の改良とを相互促進に推進していった。<sup>(2)</sup>

まずICを導入した電卓を皮切りに、ME技術を応用した多種多様の機器を開発・工業化した。  
VTR、産業ロボット、パーソナル・コンピュータ、各種オフィス・コンピュータ、ワードプロセッ  
サ、(中小型)電子式複写機、(小型家庭用)ファクシミリ、(家庭用)カメラ一体型VTR=ビデオ  
オカメラ、コンパクトディスク(CD)、CDプレーヤー、ビデオ・ディスク(VD)、VDプレー  
ヤー等の他、ME部品の内蔵化による全自動化、小型・軽量化、あるいは大型高性能化をすすめた  
ものにカラーテレビ、電気冷蔵庫、電気洗濯機、カメラ、時計、自動車、工作機械等がある。

また、生産過程(広義)へのME技術・ME機器の導入では、産業ロボット、生産工程制御コン  
ピュータ、CNC工作機械、さらには産業ロボット・CNC工作機械等を組み合わせて製品の生産  
数量の変化や製品の多様化に対応するFMS、各種ソフトの内蔵コンピュータで設計や製造を行う  
CAD/CAMシステム等、がある。

これらとともに、IC生産ではコンピュータ導入による微細加工技術の改良を進め、1980年代初  
頭以降、汎用メモリーとして最大需要のあるDRAMの生産・高集積化において世界をリードする。

以上こそが、1970年代後半～80年代にわたって日本が電気(子)機器産業・自動車産業を中心に輸  
出を驚異的に拡大し、輸出に依存した“例外的”高度成長を持続した基礎にはかならない。

② これに対し、アメリカの政府・民間企業は、1980年代後半以降、強力に知的所有権を主張し  
つつ、ME関連分野で強力な巻き返しをはかり、成功しつつある。

その基本は、知的所有権にもとづいて、MPU、コンピュータ関係ソフトの開発を中心に民生  
用・産業用分野の新製品の開発・普及を進めることである。

そして政府は、“全国情報インフラストラクチャー”(NII, National Information Infrastructure)  
を軸に技術開発政策を推進した。<sup>(3)</sup> NIIは、全国(さらには海外)の企業、学校、公的機関、家庭  
等、あらゆるところのコンピュータ、データベース、消費者用エレクトロニクス、通信機器等をネ  
ットワークに統合し、双方向的な交信を行うものであり、これによってマルチメディア化(文字・数  
字、音声、映像等の加工、蓄積、検索等の統合的実施)を促しつつコンピュータや通信等の各種機器

(2) 日本の“ME化”については、同上書第6章第1節を参照されたい。

(3) これはクリントン政権発足直後からゴア副大統領によって提唱され“ゴア構想”と呼ばれていた。

本稿執筆後に発表された1994年2月の「アメリカ合衆国大統領経済報告」はこの「構想の発展を  
促進する」と述べており、「経済諮問委員会年次報告」はこれを非常に重要な政策として取り上げ詳  
しく述べている(エコノミスト臨時増刊『94 米国経済白書』1994. 4. 11)。

の普及を一挙に進めるとともに、N I I の中枢として光ファイバー通信システム、通信衛星、移動通信システム等から成る“情報スーパーハイウエー”を整備し、全体として膨大な需要の創出を意図している。自動車に対する交通情報、連絡、経路誘導等の情報ネットワークを、人工衛星による測位システムと結合して行うカーナビゲーション・システムも、具体化しつつある。

アメリカ政府のこの技術開発政策は、“冷戦”体制解体による一定の軍事力の削減・軍需生産の民需転換の要請に対応して、これまでアメリカが軍事目的で開発し圧倒的優位性をもっているコンピュータの超高速化、人工衛星による長距離通信や測位システム（GPS, Gloval Positioning system）等の技術を軸として、軍事と民生の両用技術（DUT, dual use technology）の応用・開発という形<sup>(4)</sup>で、民需分野での日本に対する立ち遅れを一挙に挽回しようとしたものである。

③ この他、ME 技術・ME 機器の生産・流通過程や各種サービス分野への導入も、急速かつ広範に推進されている。

④ 現在のところ、上の最先端分野ではアメリカの巻き返しが急速に効果を挙げつつあるが、しかしME 分野では、技術開発に要する資金の膨大さと技術開発テンポの驚異的早さがあるうえ、きわめて広い応用可能性をもつため、ソフト技術開発力で優れたアメリカ企業であってもあらゆる開発・製造を行うことは困難である。したがって、国内の企業間や外国の企業との間での提携や合併による開発・製造が進み、ソフト技術開発力をもつアメリカ企業とメモリーをはじめ製造技術・量産技術で優れている日本企業との技術提携・合併企業等も進んでいる。次にみる東アジアへの進出においても、日本企業が競争する面と相互提携する面とが交錯している。

日米の国内企業間で、また日米の企業間で、熾烈な競争と淘汰が進むが、その過程をつうじて以上のような画期的な新技術に対応して、巨大企業相互のリスクの回避と利潤の確保のために、新しい国際的協調・独占の形成が模索されていくものと思われる。なお、世界的規模での光ファイバー通信・人工衛星等との関連分野では、内容や程度に差はあれ国家が関連しているので、国家が介入した国際的協調・独占という性格をもつことになろう。

⑤ 以上のような“ME化”・情報化の進展が、先進資本主義諸国の経済停滞・失業を打開することができるかどうかは今後にかかっているが、次の点が注目される。

近年の“ME化”・情報化の最先端技術では、概して新産業開発に必要な資金は膨大化しているが、技術開発費用の比重が高いためその分だけ設備投資による関連産業への需要の誘発は削減されるうえ、資本の有機的構成がきわめて高いので、たとえ巨大規模の需要を開拓できる新産業・新製品が開発されても、雇用拡大→消費拡大→関連産業拡大という誘発効果は弱いのが特徴的である。

---

(4) 1994年米国「経済諮問委員会年次報告」は、クリントン政権の技術政策では「連邦政府 R & D の構成を軍事から非軍事に、軍事 R & D の構成をいわゆる兼用技術（dual use technologies）——軍事的製品と商業的製品の双方に應用できる技術——の開発に向けてシフトしている」（同上、175ページ）という。

またME技術の各種機器への内蔵化は、概して機器の小型化・軽量化や部品数の大幅削減を推進し、材料・部品への需要を削減する傾向が強い。ME技術・ME機器の生産過程への導入は制御の変革により製品の多様化に対応できる生産体制を生み出し、生産設備の変更・廃棄を節減する。

他方、ME技術・ME機器の生産・流通過程・サービス分野等への導入では、労働力の大幅節約・無用化が進み、またそれを目的とした導入が多いので、ここでは“ME化”の進展は、直接雇用の大幅削減を促すほか、拡大投資における雇用拡大効果を大幅に弱める作用を果たす。

このうえに、東アジアを中心に海外直接投資＝現地生産が進む影響（次の3）が加わる。

したがって、膨大な需要を開拓できる新産業・新製品の開発が実現したとしても、国内の関連生産手段への需要拡大→設備投資拡大を惹起していく作用を弱める要因があるうえ、とくに雇用拡大は、設備投資拡大よりも遅れはるかに低率となる。

もっとも“ME化”・情報化の進展は、ソフト開発や情報提供・情報処理等の産業をはじめ新しいサービス分野の開発を促すので、この面では雇用拡大を促し、雇用全体に占める第3次部門の比重の上昇をもたらしているが、しかし、かかる分野でも、ME・コンピュータ技術の導入によって労働力の削減は急速に進められつつある。

全体的に失業問題の解決は経済活性化よりもはるかに厳しいものとなり、このことが経済停滞の本格的打開を困難とするよう作用している現状である。

### （3）新しい動向——東アジアの経済発展と先進資本主義諸国の進出

「20世紀末の資本主義」の新しい動向の第2は、東アジア、旧ソ連・東欧等の市場経済化・資本主義化の進展、それへの先進資本主義諸国の進出、それらの相互促進的展開、である。現在のところ、中心は1980年代後半以降高い成長を続けているアジアNIEs、アセアン、中国、ベトナム等の東アジアであり、そのなかで中枢的位置を占めているのは、膨大な人口と地域を抱え“改革開放政策”をとった中国である。これらへの進出の中心は、日本とアメリカである。

① 第2の動向でも、日本はベトナム戦争期を境に、東アジアのかなりの主要国に対する輸出でアメリカを抜いて第1位となった<sup>(5)</sup>うえ、直接投資でもG5以降の大幅円高下での急増によって、1980年代末にはアジア主要国での外国投資残高（全産業）の国別シェアで日本はアメリカを抜いて第1位となる。<sup>(6)</sup>多国籍企業となった日本企業は、東アジア等と国内とを統合的に把え、原料・部品の調達先、投資拠点、生産拠点、販売先等を決定するようになる。日本全体の再生産も、東アジア等への直接投資、それと結合した機械・部品等の輸出、これらからの現地生産品および原料・農産

（5）前掲井村『現代日本経済論』266ページ。

（6）韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピンにおける外国投資残高（全産業）合計の国別シェアは、1980年米国45.8%、日本24.1%から89年には米国22.9%、日本34.0%へと逆転する（『通商白書（総論）』1991年、224ページ）。

物の輸入という形で、国内生産とこれら地域経済とが結合したものへと変わりつつある。

② アメリカは、1990年代には東アジア進出でも強力な巻き返しをはかろうとしている。

アメリカは、ベトナム戦争期より、東アジアとの貿易で入超が拡大し、1980年代には東アジアへ進出した日本企業とアメリカ企業からのアメリカ向け輸出の増大によって、当該地域からの輸入拡大・入超拡大となり、アメリカ貿易収支の大幅赤字の大きな要因を作った。(このアメリカの大量輸入と大幅入超の持続は、日本と東アジアの発展を促す作用を果たした。)

1990年代には、アメリカはかかる状況を転換するために、東アジアへの直接投資の拡大によってその市場経済化・資本主義化を促しつつ、自国の輸出拡大を目指している。アメリカがAPECで主導権を握ろうとし、ベトナム・中国との関係改善にも乗り出しているのはその現れである。また日本に対し貿易・直接投資面でとくに厳しい牽制・制裁措置をとろうとしているのは、東アジアに対し経済活動を拡張していく日本に対する牽制の意図が含まれていると予想される。

したがって、東アジアへの進出をめぐる日本とアメリカの競争・対立の深まることは避けられない。ただしここには“ME化”で見たような日・米企業の提携・合併による進出もあるし、日・米がそれらの市場経済化・資本主義化において補完しつつもに利益を享受しようとする面もある。

③ 以上、日・米両国は、直接投資＝現地生産の拡大を軸として貿易を拡大し、自国経済の活性化に役立てようとしているが、しかし現地生産の拡大は、自国の当該生産の東アジアへの移転＝いわゆる産業空洞化を促し、自国の雇用と経済成長にマイナスの影響を与える可能性が強い。とりわけ東アジアは低賃金労働力が豊富であるだけに、日・米企業の東アジアの直接進出では、労働集約的な産業の企業が低賃金労働力を求めて現地生産や現地委託加工を行い、外国向け輸出と自国への輸入(逆輸入)をはかるために進出する傾向が強いので、自国での労働者の雇用を奪う作用は強い(日本企業ではG5後、および90年代の急激な円高が、賃金の国際的格差を拡大、低賃金労働力を求めての直接進出を加速した)。

当面のところは工業化やインフラ投資が一挙に推し進められ雇用拡大・消費需要拡大も進むため、日・米等からの産業用機械・原料・部品や消費手段の輸出が拡大を続けるであろうが、これら分野でも早晚同じ理由から直接進出や相手国企業による生産が促される可能性が強い。

④ 東アジアの側は、現在は経済発展のために、日本・アメリカ等からの資本導入、技術導入、直接投資による雇用拡大・技術移転、機械等の輸入を積極的に歓迎し、それらに対する規制緩和や優遇措置をはかっている。しかし、外国企業は直接投資を、自己の利潤拡大に有利な産業で行い、利潤拡大に有利な形で原料・部品の調達や販売市場を決定していくので、工業化が進んでも、アジア諸国の政府・企業が強力に自国企業による外国技術消化・国産化を推進していかないかぎり、独自の再生産構造を形成しその基礎上で再生産を拡大していくことは困難である。また労働諸条件の劣悪さに加え、都市への経済機能・人口の集中、都市と農村の格差、都市での貧富の格差、環境破壊・公害等の深刻化も避けられない。こうしたもとで政府や国内企業が外国企業との摩擦・軋轢を



生む可能性、労働者・国民の外国企業に対する不満が拡大する可能性、が少なくない。

以上のことは、旧ソ連・東欧やその他の非資本主義圏の市場経済化・資本主義化についても、かなりの点で妥当する。

さらにまた、以上の東アジアの経済発展においてきわめて重要な地位を占めている中国の経済発展にはより複雑な事情がある。中国政府は“改革開放政策”で“社会主義的市場経済”を意図するというが、市場経済化の進展は階層分解→階級形成・資本主義化につづじるし、それが深化すれば政治体制との対立・衝突が避けられないであろう。その結果いかんは中国経済の進展、外国企業の進出、さらには東アジア全体の経済発展……に大きな影響を及ぼすことになる。

(3) 先進資本主義諸国は上の2つの新しい動きを軸として経済活性化をはかろうとしているが、いずれにおいても雇用拡大・失業吸収の効果が弱くなっていること、したがって一時的な景気回復、あるいは対外直接進出による企業経営の好転があっても、自国の雇用増大・失業減少はかなり遅れ、これがまた経済停滞の本格的な打開を困難とする作用を果たすこと、が特徴的である。

しかも1990年代、経済停滞の長期化のもとで、アメリカ企業は雇用の大幅削減と工場・事業所の整理や企業合併を中心にリストラクチャリングを強力に実施したし、日本企業はすでに第1次石油ショックにおける“減量経営”以来、円高や不況の度に労働力削減を中心に“減量経営”に努めてきた。こうした経営政策も、雇用・失業問題にマイナス材料となっている。

したがって「20世紀末の資本主義」では、雇用・失業問題が解決困難なものとして長期化し深刻化する可能性が大きいといえよう。

(4) 「20世紀末の資本主義」は世界的規模での市場経済化・資本主義化を推進しようとしているが、安定的な国際通貨体制がないことがそれに対する障害になっている。1970年代初頭のIMF体制の崩壊以降、変動相場制においてドルを一応基軸通貨としているが、アメリカが巨額の経常収支赤字・財政赤字を続け純債務国へと転落したもとで、ドルと為替の不安定性、国際的不均衡が恒常化し、しかも金融自由化によってその不安定性が倍加されている。こうしたもとでは景気刺激のための金融緩和政策は、低金利資金を株式・外国債券・為替・土地の投機的取引に向かわせ、資産価格の高騰（いわゆるバブル）をもたらすことになり、成長促進効果をもたなくなってしまう。

他方、アメリカをはじめとする先進資本主義諸国が、旧ソ連・東欧諸国の援助によって資本主義化を推進するために、また東アジアへの直接進出をつうじて市場経済化・資本主義化を推進しその領域に侵食していくために、安定した国際通貨体制、基軸通貨と為替の安定が不可欠であるが、これらを欠いていることは目的の順調な展開を妨げることになる。

### III 新しい重要な困難

最後にコンファレンスでは時間的制約で取り上げられなかった重要問題を2つ指摘しておく。

#### (1) 地球規模での環境破壊・公害の拡大と最新技術の弊害

「20世紀末の資本主義」が、画期的な新産業・新製品の開発を追求しつつ、東アジアを中心に、非資本主義圏の市場経済化・資本主義化を推し進めつつ、資本主義的生産力発展をさらなる広がりをもっていわば極限的に追求していく以上、これまですでに先進資本主義諸国で深刻となった環境破壊・公害問題が地球規模で拡大・深化していくことは不可避的である。

これまで先進資本主義諸国で環境破壊・公害問題が深刻となった根源は、成長持続政策のもとでコスト・利潤原理のみを基準とした企業活動が徹底的に展開されたことにあったはずである。ところが、1980年代における先進諸国での規制緩和・自由化の動きにソ連・東欧の崩壊が加わって、市場メカニズム万能主義ともいえる潮流が支配し、コスト・利潤原理のみを基準とする企業活動から諸弊害が生じた経験は完全に無視され、地球上での貧困の克服・生産力の発展がもっぱら市場経済化・資本主義化という方向で追求されようとしているのである。

東アジアでは、公害防止・環境保護の法的措置もほとんどないまま、鉄鋼、自動車、石油化学等が発展しつつあるし、エネルギーの石油転換、原子力発電、乗用車の普及も始まりつつある。しかも日・米の東アジアへの直接投資では、公害発生をともなう産業が自国での公害・環境破壊に対する法的規制や住民の反対を逃れて、法的規制や住民の反対の少ない当該地域に進出するものや、法的規制のないもとで自然破壊的な森林伐採や乱開発等を行うものが少なくないことが、環境破壊・公害を加速している。

他方、近年における“ME化”・情報化には、人間生活を豊かにするかどうか疑問のあるものや、新しい公害ともいえる危険をもたらすものも少なくない。日本のこれまでの“ME化”の経験は、無駄ともいえる多種多様の機能をもった新製品や類似製品の乱開発、きわめて急速な機種改良(旧機種の部品生産停止=修繕不能)による新機種購入の強制、極度の小型化・軽量化による不便さ等、技術開発のあり方<sup>(7)</sup>の歪みを示していた。ME・コンピュータ技術の生産過程・事務分野への導入も、もっぱら労働力削減の作用を果たし、労働者の神経的疲労促進をもたらすといわれてきた。

他方、近年の人口衛星・光通信等による世界的規模・宇宙的規模での各種の報道・情報・通信の発達には、世界的規模で、少数者(一部の国家、企業等)が報道・映像・情報等を独占し、報道・情報ネットワークをつうじて世論を操作し人間の欲望・意識・思想までもコントロールする危険性、プライバシー・人権の侵害等、各種の新しい危険性を生み出す可能性が大きい。またエレクトロニ

(7) 前掲井村『現代日本経済論』385～87ページ。

クス機器が労働・生活の全領域に浸透していくことが、人間の神経・感情・心理等に及ぼす影響も充分検証されないまま、新技術の開発・普及が進められつつある現状である。

さらにまた、MEとコンピュータの画期的発展から生まれた高度技術は、軍事・民需（民生用・産業用）共通に利用できるのみではなく、人工衛星、光通信等を利用する情報・通信分野では、軍事用と民需用とは結合し一体化して展開している。したがって、民需として発展した技術も、容易に軍需に転換・利用される危険性をもっているのである。

それゆえ、「20世紀末の資本主義」では、市場メカニズム万能の潮流に抗して、人間が自然を制御し自然と共生していく道を真剣に模索することが不可欠であるし、新しい技術開発を監視するとともに真の技術発展のあり方を追求することが不可欠である。

## （2） 軍事的危険性の拡大

① 第2次世界大戦後には、戦争が終了したにもかかわらず、米ソ軍事超大国が核兵器を中心とする膨大な軍事力を恒常的に保有し、最新鋭兵器の開発に凌ぎを削る“冷戦”体制が継続していた。さらに米ソ以外の国々でも、米ソによる各陣営諸国や発展途上国への軍事援助・武器輸出と、各国による米ソ陣営の補強や米ソに対する牽制のための軍事力強化が進み、世界各国の核兵器・軍事力保有が拡大していった。この人類にとって不幸で愚かしいことは、“冷戦”体制解体後に噴出した各種の紛争・対立が、近代兵器による軍事対立・武力紛争となる基礎をなしている。

“冷戦”解体は、これまでの軍事力の恒常的保有を不要としたはずであるが、しかし軍事力削減、軍需生産の縮小は遅々としているばかりか、軍事力拡大の新しい要因も生じている。

② アメリカは、ソ連崩壊後、旧ソ連の核兵器廃棄・軍事力削減を進めるとともに、旧ソ連の脅威の減少を背景に、自国の財政赤字削減のために軍事支出削減・新兵器開発の抑制等を始めているが、しかしアメリカは“冷戦”体制解体後においても、世界最大の軍事超大国としての地位を確保し続けようとしている。“冷戦”体制の動揺・解体のもとで噴出してきた世界各地の軍事的対立・武力紛争に対し、アメリカは湾岸危機→湾岸戦争（1991.1.17～2.28）で見られたように、経済的優位性の衰退をいわば軍事力でカバーし、圧倒的軍事力をもって世界に対する支配力を堅持しようとしているといえる。各種の武力紛争に対する軍事介入・武力行使では、アメリカは集団的安全保障と費用の共同分担という点から、一応国連・国連安保理の決議に従う形をとっているが、アメリカ主導のものであることは湾岸戦争等で明白である。1992年、軍事費削減と経済活性化を掲げて当選したクリントン大統領候補も、当選後の同年11月「世界最強の軍事力を維持し、冷戦後の米国の任務を全うするための戦力を確保する」<sup>(8)</sup>決意を表明し、それまでと同じ立場を続けている。

そしてアメリカが“冷戦”体制解体後にも各国へ武器輸出を継続していることが、旧ソ連からの武器や軍事技術者の海外流出とともに、世界各国の軍事力強化を刺激・促進する危険な役割を果た

（8） 同上書、補章を参照されたい。

していることに注目する必要がある。

またすでに指摘したように、近年のME、コンピュータの画期的な技術発展は、軍事技術と民需技術との差異を縮め、軍事用にも民需用にも用いられるDUTを急速に拡大していったので、ME・コンピュータ技術を軍事利用に転換させることは容易となっている。原子力発電設備の普及も核武装化につづじる。東アジアにおける新しい動向にもかかる危険性が含まれているのである。

③「20世紀末の資本主義」は、“冷戦”の残したものとその後の武器輸出の基礎上に、“冷戦”体制解体後に噴出する各地の対立・紛争が軍事的対立・戦闘となり、戦争にまで進む可能性・危険性を孕んでいる。

かかる状況のもとで、各地の紛争に対する「国際的貢献」という名のもとに、日本では“冷戦”体制解体後にかえてアメリカ軍事体制との協力体制が強まり、国連平和維持活動(PKO)協力法の成立、自衛隊員の海外派遣、米軍基地機能の日本(沖縄中心)への集中、米軍駐留費の日本負担増大(「役務の提供」)……が進んでいるのである。

かかる危険性を孕む現在、世界平和を維持するためには、いかに困難であろうとも、全世界にわたって核兵器の全面的廃棄、武器輸出の全面禁止、軍縮を徹底的に追求していくことしかないと考えられる。

(経済学部教授)